



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 佐藤 高彰 TEL 0224-82-1010
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,154	△1.2	1,640	△16.4	1,699	△17.9	1,196	△18.7
30年3月期第3四半期	15,337	10.7	1,961	17.9	2,071	19.9	1,472	26.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,036百万円 (△37.3%) 30年3月期第3四半期 1,653百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	158.98	—
30年3月期第3四半期	195.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,862	21,997	81.9
30年3月期	26,640	21,155	79.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,997百万円 30年3月期 21,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	△1.5	2,340	△8.2	2,320	△13.0	1,630	△14.4	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,550,000株	30年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	21,041株	30年3月期	21,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,528,959株	30年3月期3Q	7,529,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では米中貿易問題が国内企業の生産活動に影響を及ぼしつつあるものの、企業収益や設備投資が伸長するなど、底堅く推移しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩むものの、アジアでの販売が好調であり、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、国内自動車関連の増産要請への対応が続く一方、半導体関連客先の需要低迷の影響で、売上はほぼ横ばいとなり、利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進しております。

不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ183百万円減の15,154百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ371百万円減の1,699百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ275百万円減の1,196百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ49百万円増の13,434百万円、セグメント利益（営業利益）は385百万円減の791百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ232百万円減の1,719百万円、セグメント利益（営業利益）は63百万円増の848百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、26,862百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・債券の購入等により投資有価証券が345百万円増加、債券の償還等により有価証券が200百万円減少しております。

・インド子会社における工場建設等により建物及び構築物が333百万円増加しております。

・原材料及び貯蔵品が250百万円増加しております。

・現金及び預金が433百万円減少しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ618百万円減少し、4,865百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・未払法人税等が350百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が185百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、21,997百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,213,681
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,064,467
電子記録債権	738,369	787,875
有価証券	700,000	500,000
商品及び製品	223,731	199,895
仕掛品	1,020,327	997,361
原材料及び貯蔵品	829,466	1,080,005
その他	110,232	121,435
貸倒引当金	△262	△270
流動資産合計	12,314,574	11,964,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,641,966
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,566,230
工具、器具及び備品(純額)	99,152	114,131
土地	2,274,266	2,274,558
建設仮勘定	441,659	398,994
その他(純額)	22,299	20,464
有形固定資産合計	9,733,430	10,016,345
無形固定資産	118,463	112,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,370,912
従業員に対する長期貸付金	640	782
繰延税金資産	229,428	181,992
その他	221,377	218,699
貸倒引当金	△3,321	△2,913
投資その他の資産合計	4,473,991	4,769,472
固定資産合計	14,325,885	14,898,475
資産合計	26,640,460	26,862,927

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,608,996
未払法人税等	461,683	110,886
賞与引当金	346,245	160,551
役員賞与引当金	13,330	—
その他	816,197	836,264
流動負債合計	3,322,658	2,716,698
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	246,669
環境対策引当金	29,962	—
退職給付に係る負債	44,240	49,413
その他	8,600	6,492
固定負債合計	2,161,877	2,149,198
負債合計	5,484,535	4,865,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	20,357,096
自己株式	△18,272	△18,272
株主資本合計	20,726,104	21,727,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	370,189
為替換算調整勘定	△57,444	△100,476
その他の包括利益累計額合計	429,820	269,712
純資産合計	21,155,924	21,997,030
負債純資産合計	26,640,460	26,862,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,337,992	15,154,520
売上原価	12,095,583	12,200,985
売上総利益	3,242,409	2,953,534
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	239,756	310,422
給料及び手当	345,247	374,603
賞与引当金繰入額	41,051	39,637
退職給付費用	12,086	11,202
その他	642,311	577,441
販売費及び一般管理費合計	1,280,453	1,313,307
営業利益	1,961,955	1,640,226
営業外収益		
受取利息	22,219	40,413
受取配当金	29,234	28,254
為替差益	69,917	1,776
その他	35,628	51,545
営業外収益合計	156,999	121,990
営業外費用		
売上割引	8,640	9,572
固定資産除却損	23,550	11,055
その他	15,122	41,682
営業外費用合計	47,313	62,310
経常利益	2,071,642	1,699,907
特別利益		
投資有価証券売却益	46,412	—
特別利益合計	46,412	—
特別損失		
投資有価証券売却損	9,910	—
特別損失合計	9,910	—
税金等調整前四半期純利益	2,108,144	1,699,907
法人税、住民税及び事業税	515,210	405,097
法人税等調整額	120,577	97,842
法人税等合計	635,787	502,940
四半期純利益	1,472,356	1,196,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472,356	1,196,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,472,356	1,196,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,835	△117,075
為替換算調整勘定	△10,242	△43,032
その他の包括利益合計	181,593	△160,107
四半期包括利益	1,653,950	1,036,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653,950	1,036,859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。